

半 期 報 告 書

第 130 期 中

自 平成 13 年 4 月 1 日

至 平成 13 年 9 月 30 日

株式会社 松風

3 0 1 0 8 9

半 期 報 告 書

(第130期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

近畿財務局長 殿

平成13年12月21日提出

会社名 株式会社 松 風

英訳名 SHOFU INC.

代表者の役職氏名 代表取締役
取締役社長 太 田 勝 也

本店の所在の場所 京都市東山区福稲上高松町11番地 電話番号 (075) 561 1112(代表)

連絡者 常務取締役
管理本部長 白波瀬 文雄

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社松風 東京支社	東京都文京区湯島三丁目16番2号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	35
2 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)		6,948,045	6,696,112	13,886,131	14,148,022
経常利益 (千円)		664,900	467,550	1,724,884	1,235,170
中間(当期)純利益 (千円)		324,450	239,323	847,956	606,720
純資産額 (千円)		15,496,254	15,735,416	15,497,957	15,795,297
総資産額 (千円)		21,710,342	21,453,356	22,345,871	22,075,920
1株当たり純資産額 (円)		1,442.62	1,464.83	1,442.75	1,470.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		30.20	22.28	78.94	56.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		71.4	73.4	69.4	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		735,885	405,272	1,571,777	1,299,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,212,922	3,075,166	780,246	1,790,441
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		716,865	431,616	245,781	820,498
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		7,291,334	4,136,753	8,492,083	7,247,252
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	()	623 (62)	643 (70)	617 (61)	623 (68)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第129期中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	6,299,778	6,289,923	6,072,770	12,652,081	12,599,456
経常利益 (千円)	857,073	484,836	433,182	1,373,162	837,741
中間(当期)純利益 (千円)	362,111	228,828	230,711	691,065	387,429
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	10,742	10,742	10,742	10,742	10,742
純資産額 (千円)	14,554,468	14,867,790	14,981,091	14,797,481	15,021,782
総資産額 (千円)	20,826,722	20,540,367	20,173,176	21,230,802	20,725,531
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	69.9	72.4	74.3	69.7	72.5
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	421 (41)	432 (44)	444 (49)	430 (42)	433 (47)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

品種別	従業員数(名)
人工歯類	103(17)
研削材類	67(18)
金属類	16(4)
化工品類	23(4)
セメント類他	41(5)
機械器具類その他	22(5)
全社(共通)	371(17)
合計	643(70)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	444(49)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)のうち、当社と株式会社滋賀松風に労働組合があります。当社の労働組合は、全化学産業労働組合連合京都地方協議会(新化学京都地協)に加盟しており、ユニオンショップ制であります。株式会社滋賀松風の労働組合も同じくユニオンショップ制であります。

労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国をはじめとした世界的な景気減速の影響による輸出の落ち込みやそれに伴う企業の生産減少による設備投資の低迷、さらに雇用情勢、個人消費も低調なまま推移するなど、ますます不況色の様相を強めました。

当歯科業界におきましても、このような経済環境の影響に加えて、供給過剰構造から価格競争はより熾烈なものとなり、事業活動のあらゆる分野で企業の総合力が問われるところとなりました。

このような状況の中で、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、急速加熱タイプ石膏系埋没材「クリスト21」の販売開始、ソキアメディカル社との歯科用レーザー治療機の販売提携、米国子会社(SHOFU Dental Corp.)の本社移転など、将来の事業拡大に向けた基盤強化を着実に進めました。

当中間連結会計期間の業績としては、売上高は6,696百万円、前年同期比251百万円(3.6%減)の減収となりました。原価面では、主力製品である人工歯類、化工品類の国内売上高の減少などから、売上原価率は47.3%と前年同期比1.0ポイント上昇いたしました。販売一般管理費については、売上高の状況に応じた全社的な経費の削減に努めましたが、前連結事業年度における数理計算上の差異の償却など退職給付費用の増加やSHOFU Dental Corp.の本社移転に伴う一時的経費の発生などから、前年同期比36百万円(1.2%増)増加しました。これらの結果、営業利益は490百万円(対売上率7.3%)、前年同期比242百万円(33.1%減)の減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少により、467百万円(対売上率7.0%)、前年同期比197百万円(29.7%減)の減益となりました。

また、中間純利益は、引当金の一部戻入等による特別利益の発生があったものの、金融商品会計による保有株式の減損処理の影響などから、239百万円(対売上率3.6%)と前年同期比85百万円(26.2%減)の減益となりました。

品種別の業績

人工歯類

欧州地域では陶材製品が堅調に推移しましたが、国内市場におけるレジン歯の減少が影響し、売上高は1,418百万円、前年同期比104百万円(6.9%減)の減収となりました。

研削材類

欧州地域では堅調に推移しましたが、北米・中南米地域の減少及びアジア・オセアニア地域において宝飾加工用シリコン研磨材の減少により、売上高は1,664百万円、前年同期比36百万円(2.1%減)の減収となりました。

金属類

国内における歯科用金合金の減少が影響し、売上高は319百万円、前年同期比29百万円(8.4%減)の減収となりました。

化工品類

歯冠用硬質レジン「ソリデックス」が欧州地域では堅調に推移しましたが、国内では減少した結果、売上高は1,243百万円、前年同期比64百万円(4.9%減)の減収となりました。

セメント類他

新製品の急速加熱タイプ石膏系埋没材「クリスト21」の売上高が寄与した結果、売上高は660百万円、前年同期比22百万円(3.5%増)の増収となりました。

機械器具類その他

オーラルケア・感染予防製品は堅調に推移しましたが、矯正材料及び海外での機械類が減少した結果、売上高は1,390百万円、前年同期比39百万円(2.8%減)の減収となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

国内市場の低迷と価格競争の激化などから、新製品が寄与いたしましたセメント類他を除き、すべての分類で前中間連結会計期間の業績を下回り、売上高は5,790百万円、前年同期比285百万円(4.7%減)の減収、前連結事業年度における数理計算上の差異の償却など退職給付費用の増加により、営業利益は495百万円、前年同期比123百万円(20.0%減)の減益となりました。

アメリカ

現地販売会社 SHOFU Dental Corp.の本社移転と米国中枢同時テロ事件が重なり、一時的に出荷が停止したことや、ブラジル通貨の急落によるブラジル向け売上の伸び悩みなどから、売上高は450百万円、前年同期比49百万円(9.9%減)の減収、営業損失は19百万円、前年同期比94百万円の減益となりました。

欧州

欧州地域は、人工歯類(陶材)、研削材類、化工品類(歯冠用硬質レジン「ソリデックス」)を中心として主力製品が総じて堅調に推移しましたことから、売上高は455百万円、前年同期比82百万円(22.2%増)の増収、営業利益は41百万円、前年同期比19百万円(88.9%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益が417百万円と前年同期比293百万円(41.3%減)の減益となったこと、その他に売上債権の減少、棚卸資産の増加などの結果、405百万円と前年同期比330百万円(44.9%減)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、SHOFU Dental Corp.の本社移転等による有形固定資産の取得、投資有価証券の取得、定期性預金(預け入れ期間3ヶ月超)への預け入れなどから、3,075百万円と前年同期比1,862百万円(153.5%減)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払などから431百万円と前年同期比285百万円(39.8%増)の増加となりました。

これらに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額の発生により、現金及び現金同等物は前年同期比3,154百万円(43.3%減)減少し、中間期末残高は4,136百万円となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品種別	生産高	前年同期比(%)
人工歯類	1,062,553	8.4
研削材類	1,099,928	12.6
金属類	286,579	8.6
化工品類	1,212,492	15.2
セメント類他	586,255	4.4
機械器具類その他	161,494	17.7
合計	4,409,304	3.7

(注) 1 金額は特約店販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

(単位：千円)

品種別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	70,949	27.6	15,575	43.4

品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品種別	販売高	前年同期比(%)
人工歯類	1,418,097	6.9
研削材類	1,664,240	2.1
金属類	319,220	8.4
化工品類	1,243,225	4.9
セメント類他	660,633	3.5
機械器具類その他	1,390,694	2.8
合計	6,696,112	3.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 研究開発活動

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。また、Advanced Healthcare Ltd.においては主として歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間は研究開発費として500百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	22,000,000株	(注)
計	22,000,000株	

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	10,742,726 株	同左 株	大阪証券取引所	市場第二部 (注)
	計	10,742,726	同左		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年 9月30日	千株	千株 10,742	千円	千円 4,474,646	千円	千円 4,576,703	

(3) 大株主の状況

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウールゲート ハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	千株 610	% 5.68
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	535	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	495	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	478	4.46
松 風 愼 一	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	386	3.59
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	363	3.38
松 風 定 二	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	315	2.94
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	281	2.62
松風社員持株会	京都市東山区福稲上高松町11番地 株式会社松風内	271	2.52
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	226	2.11
計		3,963	36.89

(4) 議決権の状況

(平成13年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式576株が含まれておりません。
			10,484,000	258,726	

- (注) 1 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれておりません。
- 2 開示府令の改正により、様式が改正されておりますが、中間会計期間末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要	
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計			
				株	株	株	%	
	計							

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 700	747	675	690	780	734
	最低	円 645	700	615	631	660	620

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員において、役員の様動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第129期中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第130期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び第129期中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び第130期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の間接監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは平成13年7月1日付けで法人名称を変更し新日本監査法人となっております。

中間監査報告書

平成12年12月26日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太田勝也 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 神本満男 ㊟

関与社員 公認会計士 市田龍 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社松風及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太田勝也 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 神本満男 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 市田龍 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社松風及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	7,851,381		6,702,553		7,928,387	
2 受取手形及び売掛金	2,987,816		2,777,513		3,121,086	
3 有価証券			349,993		99,922	
4 棚卸資産	2,837,725		2,889,406		2,723,171	
5 その他	575,771		566,103		489,002	
貸倒引当金	219,443		185,515		233,311	
流動資産合計	14,033,252	64.6	13,100,054	61.1	14,128,259	64.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2,488,635		2,676,934		2,705,900	
2 その他	1,252,534		1,611,700		1,264,604	
有形固定資産合計	3,741,170		4,288,635		3,970,505	
(2) 無形固定資産	35,266		38,901		36,541	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2,501,001		2,767,573		2,611,205	
2 その他	1,419,851		1,277,810		1,349,830	
貸倒引当金	20,199		19,619		20,419	
投資その他の資産合計	3,900,653		4,025,765		3,940,615	
固定資産合計	7,677,090	35.4	8,353,302	38.9	7,947,661	36.0
資産合計	21,710,342	100.0	21,453,356	100.0	22,075,920	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	711,699		733,389		745,084	
2 短期借入金 5	2,216,008		1,855,296		2,204,300	
3 その他	1,374,765		1,348,666		1,408,689	
流動負債合計	4,302,473	19.8	3,937,352	18.3	4,358,073	19.7
固定負債						
1 退職給付引当金	481,969		500,493		463,006	
2 役員退職慰労引当金	831,508		591,750		850,566	
3 その他 2 5	511,575		594,678		513,454	
固定負債合計	1,825,054	8.4	1,686,921	7.9	1,827,027	8.3
負債合計	6,127,528	28.2	5,624,273	26.2	6,185,100	28.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	86,559	0.4	93,666	0.4	95,522	0.4
(資本の部)						
資本金	4,474,646	20.6	4,474,646	20.9	4,474,646	20.3
資本準備金	4,527,703	20.9	4,576,703	21.3	4,576,703	20.7
連結剰余金	6,660,719	30.7	6,897,196	32.2	6,808,056	30.9
その他有価証券評価差額金			122,307	0.6		
為替換算調整勘定	166,033	0.8	90,452	0.4	63,631	0.3
計	15,497,037		15,735,786		15,795,775	
自己株式	782	0.0	370	0.0	477	0.0
資本合計	15,496,254	71.4	15,735,416	73.4	15,795,297	71.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,710,342	100.0	21,453,356	100.0	22,075,920	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	6,948,045	100.0	6,696,112	100.0	14,148,022	100.0
売上原価	2 3,214,341	46.3	3,168,498	47.3	6,526,373	46.1
売上総利益	3,733,704	53.7	3,527,614	52.7	7,621,649	53.9
販売費及び一般管理費	1 2 3,000,996	43.2	3,037,293	45.4	6,271,215	44.4
営業利益	732,707	10.5	490,320	7.3	1,350,433	9.5
営業外収益						
1 受取利息	17,857		20,491		50,222	
2 会費収入	59,960		75,442		66,022	
3 保険収入			17,171		6,359	
4 雑収入	46,040		37,188		123,696	
営業外収益合計	123,858	1.8	150,293	2.3	246,300	1.7
営業外費用						
1 支払利息	21,441		17,859		39,840	
2 売上割引	54,322		52,354		106,603	
3 為替差損	34,888				36,282	
4 当社主催会費用	38,751		54,260		99,272	
5 賃貸資産関連費用	34,209		21,910		61,439	
6 雑損失	8,053		26,679		18,124	
営業外費用合計	191,666	2.7	173,063	2.6	361,564	2.5
経常利益	664,900	9.6	467,550	7.0	1,235,170	8.7
特別利益						
1 固定資産売却益	3		13,443			
2 貸倒引当金戻入益	47,589		48,070		31,719	
3 役員退職慰労 引当金戻入益			37,930			
4 その他			5,780			
特別利益合計	47,589	0.6	105,223	1.5	31,719	0.2
特別損失						
1 株式評価損			155,764		690	
2 その他	2,309				15,270	
特別損失合計	2,309	0.0	155,764	2.3	15,960	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	710,180	10.2	417,009	6.2	1,250,929	8.8
法人税、住民税 及び事業税	315,454	4.5	203,620	3.0	547,451	3.8
法人税等調整額	79,552	1.1	27,720	0.4	97,070	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失()	9,276	0.1	1,785	0.0	313	0.0
中間(当期)純利益	324,450	4.7	239,323	3.6	606,720	4.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	6,496,247	6,808,056	6,496,247
連結剰余金減少高			
配当金	107,419	107,419	193,353
役員賞与	52,558	42,763	52,558
(うち監査役賞与)	(2,000)	(2,000)	(2,000)
合併に伴う連結剰余金 減少高			49,000
計	159,977	150,182	294,911
中間(当期)純利益	324,450	239,323	606,720
連結剰余金 中間期末(期末)残高	6,660,719	6,897,196	6,808,056

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 至	平成12年4月1日 平成12年9月30日	自 至	平成13年4月1日 平成13年9月30日	自 至 平成12年4月1日 平成13年3月31日
	金額		金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		710,180		417,009	1,250,929
2 減価償却費		199,033		218,816	433,857
3 連結調整勘定償却額		186		186	373
4 貸倒引当金の減少額		45,294		48,464	32,412
5 退職給与引当金の減少額		521,202			521,202
6 退職給付引当金の増加額		481,969		37,486	463,006
7 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)				258,816	56,006
8 受取利息及び受取配当金		28,706		32,235	68,363
9 支払利息		21,441		17,859	39,840
10 為替差損(為替差益)		24,904		461	22,249
11 持分法による投資利益		537		425	230
12 有形固定資産売却益				13,443	
13 株式評価損				155,764	690
14 売上債権の減少額		221,468		337,518	131,188
15 棚卸資産の減少額(増加額)		19,418		174,227	184,642
16 仕入債務の減少額		10,111		8,016	15,152
17 役員賞与の支払額		52,558		42,763	52,558
18 その他		15,113		35,174	19,930
小計		1,034,932		640,589	1,867,549
19 利息及び配当金の受取額		27,635		34,134	64,772
20 利息の支払額		19,632		19,812	37,161
21 法人税等の支払額		307,049		249,638	595,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		735,885		405,272	1,299,906
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入れによる支出		297,300		2,222,500	370,146
2 定期預金の払戻しによる収入		37,900		333,845	
3 有価証券の取得による支出		99,691		99,820	99,691
4 有価証券の償還による収入				100,000	
5 有形固定資産の取得による支出		232,558		597,136	677,520
6 有形固定資産の売却による収入				30,797	
7 投資有価証券の取得による支出		552,434		772,525	663,021
8 貸付けによる支出		41,804		17,328	45,360
9 貸付金の回収による収入		1,846		21,150	5,393
10 その他		28,879		148,351	59,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,212,922		3,075,166	1,790,441
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の返済による支出		589,400		360,000	610,708
2 長期借入れによる収入				50,000	
3 長期借入金の返済による支出		17,604		12,004	14,300
4 自己株式の売却収入及び 取得支出(純額)		141		107	162
5 配当金の支払額		107,419		107,419	193,353
6 少数株主への配当金の支払額		2,300		2,300	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		716,865		431,616	820,498
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,845		8,988	66,203
現金及び現金同等物の減少額		1,200,748		3,110,499	1,244,830
現金及び現金同等物の期首残高		8,492,083		7,247,252	8,492,083
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,291,334		4,136,753	7,247,252

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、株式会社 プロメック、株式会社 ライフテック研究所、株式会社 昭研、SHOFU Dental Corp.、SHOFU Dental GmbH、Advanced Healthcare Ltd.、SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、株式会社 プロメック、株式会社 昭研、SHOFU Dental Corp.、SHOFU Dental GmbH、Advanced Healthcare Ltd.、SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 8社 (期末 7社) 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、株式会社 プロメック、株式会社 昭研、SHOFU Dental Corp.、SHOFU Dental GmbH、Advanced Healthcare Ltd.、SHOFU Dental Products Ltd.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の中間決算日は中間連結決算日と異なるが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の決算日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 また、海外の連結子会社は、独自の年金制度を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において流動資産のその他に含めて表示していた有価証券(前中間連結会計期間末99,768千円)は総資産の100分の1を超えることとなったため、区分掲記している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において営業外収益の雑収入に含めて表示していた保険収入(前中間連結会計期間449千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記している。 2 前中間連結会計期間において特別損失のその他に含めて表示していた株式評価損(前中間連結会計期間690千円)は、当中間連結会計期間より区分掲記している。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していた役員退職慰労引当金の増加額(前中間連結会計期間36,948千円)及び株式評価損(前中間連結会計期間690千円)は、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>																		
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が147,562千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は58,338千円、税金等調整前中間純利益は57,648千円増加している。 なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="209 1312 579 1552"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>1,691,513千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,672,960千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>18,552千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>7,780千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13,908千円減少している。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	中間連結貸借対照表計上額	1,691,513千円	時価	1,672,960千円	評価差額金相当額	18,552千円	繰延税金資産相当額	7,780千円	少数株主持分相当額	千円	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、投資有価証券が210,656千円減少し、税効果額88,349千円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金 122,307千円が計上されている。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が336,975千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は318,326千円減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は248,037千円、税金等調整前当期純利益は247,347千円増加している。 なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1046 1312 1417 1491"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,702,100千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,471,722千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>133,757千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>96,620千円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	連結貸借対照表計上額	1,702,100千円	時価	1,471,722千円	評価差額金相当額	133,757千円	繰延税金資産相当額	96,620千円
中間連結貸借対照表計上額	1,691,513千円																			
時価	1,672,960千円																			
評価差額金相当額	18,552千円																			
繰延税金資産相当額	7,780千円																			
少数株主持分相当額	千円																			
連結貸借対照表計上額	1,702,100千円																			
時価	1,471,722千円																			
評価差額金相当額	133,757千円																			
繰延税金資産相当額	96,620千円																			

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,024,309千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,203,016千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,136,729千円
2	2	2 固定負債のその他には、連結調整勘定373千円が含まれている。
3 中間連結会計期間末日満期手形処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 135,425千円 支払手形 17,099千円	3 中間連結会計期間末日満期手形処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 128,191千円 支払手形 17,165千円	3 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 133,944千円 支払手形 18,266千円
4 受取手形割引高は、2,086千円である。	4 受取手形割引高は、2,091千円である。	4
5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建物 51,673千円 土地 110,013千円 担保付債務は、次のとおりである。 1年以内返済予定長期借入金 10,008千円 長期借入金 3,296千円	5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建物 47,105千円 土地 110,013千円 担保付債務は、次のとおりである。 1年以内返済予定長期借入金 3,296千円	5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建物 49,431千円 土地 110,013千円 担保付債務は、次のとおりである。 1年以内返済予定長期借入金 8,300千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 945,652千円 研究開発費 503,757千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,003,363千円 研究開発費 500,047千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,953,189千円 研究開発費 1,043,654千円
2	2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,043,654千円である。
3	3 固定資産売却益の内訳 土地 13,443千円	3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,851,381千円	現金及び預金 6,702,553千円	現金及び預金 7,928,387千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 560,046千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 2,565,800千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 681,134千円
現金及び現金同等物 7,291,334千円	現金及び現金同等物 4,136,753千円	現金及び現金同等物 7,247,252千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,699</td> <td>37,496</td> <td>18,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>135,029</td> <td>93,602</td> <td>41,426</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,138</td> <td>26,426</td> <td>7,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,867</td> <td>157,526</td> <td>67,341</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	55,699	37,496	18,202	その他	135,029	93,602	41,426	(無形固定資産)				ソフトウェア	34,138	26,426	7,711	合計	224,867	157,526	67,341	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77,181</td> <td>47,294</td> <td>29,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,914</td> <td>56,095</td> <td>19,818</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,008</td> <td>13,614</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,104</td> <td>117,004</td> <td>52,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	77,181	47,294	29,887	その他	75,914	56,095	19,818	(無形固定資産)				ソフトウェア	16,008	13,614	2,394	合計	169,104	117,004	52,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,699</td> <td>42,138</td> <td>13,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84,717</td> <td>56,138</td> <td>28,578</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,081</td> <td>21,380</td> <td>4,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,498</td> <td>119,657</td> <td>46,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	55,699	42,138	13,561	その他	84,717	56,138	28,578	(無形固定資産)				ソフトウェア	26,081	21,380	4,700	合計	166,498	119,657	46,840
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	55,699	37,496	18,202																																																																																															
その他	135,029	93,602	41,426																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
ソフトウェア	34,138	26,426	7,711																																																																																															
合計	224,867	157,526	67,341																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	77,181	47,294	29,887																																																																																															
その他	75,914	56,095	19,818																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
ソフトウェア	16,008	13,614	2,394																																																																																															
合計	169,104	117,004	52,100																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	55,699	42,138	13,561																																																																																															
その他	84,717	56,138	28,578																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
ソフトウェア	26,081	21,380	4,700																																																																																															
合計	166,498	119,657	46,840																																																																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	1年以内	37,312千円	1年超	32,254千円	合計	69,567千円	支払リース料	32,478千円	減価償却費相当額	30,263千円	支払利息相当額	1,522千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,222千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	23,522千円	1年超	29,664千円	合計	53,186千円	支払リース料	17,282千円	減価償却費相当額	16,222千円	支払利息相当額	563千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	28,358千円	1年超	20,117千円	合計	48,476千円	支払リース料	47,758千円	減価償却費相当額	44,811千円	支払利息相当額	1,661千円																																																												
1年以内	37,312千円																																																																																																	
1年超	32,254千円																																																																																																	
合計	69,567千円																																																																																																	
支払リース料	32,478千円																																																																																																	
減価償却費相当額	30,263千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,522千円																																																																																																	
1年以内	23,522千円																																																																																																	
1年超	29,664千円																																																																																																	
合計	53,186千円																																																																																																	
支払リース料	17,282千円																																																																																																	
減価償却費相当額	16,222千円																																																																																																	
支払利息相当額	563千円																																																																																																	
1年以内	28,358千円																																																																																																	
1年超	20,117千円																																																																																																	
合計	48,476千円																																																																																																	
支払リース料	47,758千円																																																																																																	
減価償却費相当額	44,811千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,661千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	350,316	349,625	691
社債	200,000	199,720	280
その他	299,768	298,870	898
計	850,084	848,215	1,869

なお、その他有価証券で時価のあるものは、平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載しておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	550,083	553,120	3,036
社債	610,000	610,066	66
その他	299,895	300,910	1,015
計	1,459,978	1,464,096	4,117
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	1,658,955	1,436,798	222,156
債券			
社債	150,000	161,500	11,500
計	1,808,955	1,598,298	210,656

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について155,764千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	350,239	353,155	2,915
社債	300,000	302,300	2,300
その他	299,768	301,180	1,411
計	950,008	956,635	6,626

なお、その他有価証券で時価のあるものは、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループではデリバティブ取引の利用はないので、該当事項はありません。

なお、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避し、当該取引に係る円貨を確定するため、先物為替取引を行うことがありますが、売買差益を目的とした投機目的の当該取引は行っておりません。

当社グループの方針としては、投機目的としたデリバティブ取引を行わないこととしております。

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,076,073	499,586	372,385	6,948,045		6,948,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	335,655	31,407	17,513	384,576	(384,576)	
計	6,411,728	530,994	389,898	7,332,621	(384,576)	6,948,045
営業費用	5,792,002	456,431	368,104	6,616,538	(401,200)	6,215,338
営業利益	619,726	74,563	21,794	716,083	16,624	732,707

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。
- 3 (追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付会計を適用しております。
この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用が147,562千円増加し、営業利益は同額減少しております。
なお、「アメリカ」及び「欧州」に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,790,944	450,060	455,107	6,696,112		6,696,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	400,255	25,398	30,716	456,370	(456,370)	
計	6,191,200	475,459	485,823	7,152,483	(456,370)	6,696,112
営業費用	5,695,256	495,329	444,656	6,635,242	(429,450)	6,205,792
営業利益又は営業損失()	495,943	19,869	41,167	517,241	(26,920)	490,320

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります、開示しております。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,173,353	1,075,977	898,691	14,148,022		14,148,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	666,407	49,659	44,715	760,782	(760,782)	
計	12,839,761	1,125,637	943,407	14,908,805	(760,782)	14,148,022
営業費用	11,740,573	1,010,706	905,212	13,656,491	(858,902)	12,797,589
営業利益	1,099,188	114,930	38,194	1,252,314	98,119	1,350,433
資産	9,811,534	682,873	540,926	11,035,334	11,040,586	22,075,920

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,040,586千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
- 3 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります、開示しております。
- 4 (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計、金融商品会計、改定後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
 この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が336,975千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、消去又は全社資産が247,347千円増加しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位：千円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	558,904	372,385	318,661	1,249,951
連結売上高				6,948,045
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%	5.4%	4.6%	18.0%

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位：千円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	510,605	455,107	311,043	1,276,756
連結売上高				6,696,112
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	6.8%	4.7%	19.1%

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：千円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	1,195,036	898,691	610,388	2,704,116
連結売上高				14,148,022
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.4%	6.4%	4.3%	19.1%

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 1,442.62円	1株当たり純資産額 1,464.83円	1株当たり純資産額 1,470.43円
1株当たり中間純利益 30.20円	1株当たり中間純利益 22.28円	1株当たり当期純利益 56.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月26日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太田勝也 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 神本満男 ㊟

関与社員 公認会計士 市田龍 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社松風の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社松風の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	6,869,040		5,968,521		6,737,146	
2 受取手形	1,255,214		1,175,958		1,178,223	
3 売掛金	1,621,850		1,505,077		1,815,109	
4 有価証券	99,768		349,993		99,922	
5 棚卸資産	2,336,170		2,266,849		2,160,043	
6 繰延税金資産	245,900		257,995		260,637	
7 その他	153,037		169,684		232,505	
貸倒引当金	212,000		178,000		229,700	
流動資産合計	12,368,981	60.2	11,516,080	57.1	12,253,888	59.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2,040,923		2,170,320		2,245,169	
2 その他	1,154,288		1,068,441		1,096,420	
有形固定資産合計	3,195,211		3,238,761		3,341,589	
(2) 無形固定資産	33,900		36,769		35,893	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2,462,775		2,729,229		2,573,286	
2 関係会社株式	950,183		1,083,840		1,033,840	
3 破産債権	19,606		19,606		19,606	
4 繰延税金資産	643,556		718,600		620,500	
5 その他	914,458		874,494		892,931	
貸倒引当金	48,306		44,206		46,006	
投資その他の資産合計	4,942,274		5,381,564		5,094,159	
固定資産合計	8,171,386	39.8	8,657,095	42.9	8,471,643	40.9
資産合計	20,540,367	100.0	20,173,176	100.0	20,725,531	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	345,468		361,138		320,778	
2 買掛金	391,787		418,018		413,423	
3 短期借入金	2,200,000		1,830,000		2,190,000	
4 未払法人税等	215,000		160,000		150,000	
5 その他	868,996		929,761		968,487	
流動負債合計	4,021,253	19.6	3,698,919	18.3	4,042,689	19.5
固定負債						
1 退職給付引当金	413,655		437,776		401,173	
2 役員退職慰労引当金	785,780		541,460		803,710	
3 預り保証金	411,539		416,879		417,925	
4 その他	40,350		97,050		38,250	
固定負債合計	1,651,324	8.0	1,493,165	7.4	1,661,059	8.0
負債合計	5,672,577	27.6	5,192,084	25.7	5,703,748	27.5

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	4,474,646	21.8	4,474,646	22.2	4,474,646	21.6
資本準備金	4,527,703	22.0	4,576,703	22.7	4,576,703	22.1
利益準備金	1,118,661	5.5	1,118,661	5.5	1,118,911	5.4
その他の剰余金						
1 任意積立金	1,024,656		1,022,690		1,024,656	
2 中間(当期)未処分利益	3,722,121		3,911,065		3,826,863	
その他の剰余金合計	4,746,778	23.1	4,933,756	24.5	4,851,520	23.4
その他有価証券評価差額金			122,307	0.6		
自己株式			370	0.0		
資本合計	14,867,790	72.4	14,981,091	74.3	15,021,782	72.5
負債・資本合計	20,540,367	100.0	20,173,176	100.0	20,725,531	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	6,289,923	100.0	6,072,770	100.0	12,599,456	100.0
売上原価	3,212,778	51.1	3,138,528	51.7	6,487,315	51.5
売上総利益	3,077,144	48.9	2,934,241	48.3	6,112,140	48.5
販売費及び一般管理費	2,576,254	40.9	2,543,870	41.9	5,314,248	42.2
営業利益	500,890	8.0	390,371	6.4	797,892	6.3
営業外収益	172,857	2.7	206,843	3.4	352,180	2.8
営業外費用	188,911	3.0	164,032	2.7	312,331	2.5
経常利益	484,836	7.7	433,182	7.1	837,741	6.6
特別利益	21,100	0.3	104,873	1.7	5,700	0.1
特別損失	134,638	2.1	155,764	2.5	141,557	1.1
税引前中間(当期)純利益	371,297	5.9	382,290	6.3	701,884	5.6
法人税、住民税 及び事業税	199,948	3.2	158,687	2.6	363,614	2.9
法人税等調整額	57,478	0.9	7,107	0.1	49,160	0.4
中間(当期)純利益	228,828	3.6	230,711	3.8	387,429	3.1
前期繰越利益	3,493,293		3,680,354		3,493,293	
子会社との合併による 未処分利益受入額					32,074	
中間配当額					85,933	
中間(当期)未処分利益	3,722,121		3,911,065		3,826,863	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 製品 原材料 先入先出法による 仕掛品 原価法 貯蔵品</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている。</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の 貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込 額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額全額を引当計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が142,983千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は58,338千円増加し、税引前中間純利益は75,592千円減少している。 なお、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。 中間貸借対照表 計上額 1,691,513千円 時価 1,672,960千円 評価差額金相当額 18,552千円 繰延税金資産相当額 7,780千円 (外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は13,908千円減少している。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 122,307千円を計上している。 (中間貸借対照表) 当中間会計期間から流動資産のその他に含めて表示していた自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。 なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の流動資産のその他に含まれている自己株式は、それぞれ782千円及び477千円である。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が332,011千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は313,900千円減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は248,037千円、税引前当期純利益は114,106千円増加している。 なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。 貸借対照表計上額 1,702,100千円 時価 1,471,722千円 評価差額金相当額 133,757千円 繰延税金資産相当額 96,620千円 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,329,990千円</p> <p>2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺消去のうえ流動負債のその他に含めて表示している。</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 135,425千円 支払手形 17,099千円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,446,879千円</p> <p>2 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 128,191千円 支払手形 17,165千円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,416,357千円</p> <p>2</p> <p>3 期末日満期手形処理 当期末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 133,944千円 支払手形 18,266千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 159,292千円 無形固定資産 3,887千円</p> <p>2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7,540千円 受取配当金 37,022千円 会費収入 59,041千円 受取賃貸料 25,783千円</p> <p>3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 20,553千円 売上割引 54,322千円 当社主催会費用 36,009千円 賃貸資産関連費用 34,209千円 為替差損 39,045千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの 株式評価損 133,931千円</p>	<p>1 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 161,414千円 無形固定資産 4,730千円</p> <p>2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7,311千円 受取配当金 56,326千円 会費収入 73,262千円 受取賃貸料 25,822千円</p> <p>3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 16,758千円 売上割引 52,354千円 当社主催会費用 51,414千円 賃貸資産関連費用 21,910千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの 株式評価損 155,764千円</p>	<p>1 当期に係る減価償却額 有形固定資産 347,866千円 無形固定資産 8,603千円</p> <p>2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 23,051千円 受取配当金 44,314千円 会費収入 62,706千円 受取賃貸料 55,239千円</p> <p>3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 38,663千円 売上割引 106,603千円 当社主催会費用 92,331千円 賃貸資産関連費用 61,439千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの 株式評価損 133,931千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>131,901</td> <td>93,081</td> <td>38,819</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,138</td> <td>26,426</td> <td>7,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,039</td> <td>119,508</td> <td>46,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)				工具・器具備品	131,901	93,081	38,819	(無形固定資産)				ソフトウェア	34,138	26,426	7,711	合計	166,039	119,508	46,531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>72,786</td> <td>54,948</td> <td>17,837</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,008</td> <td>13,614</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,794</td> <td>68,563</td> <td>20,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)				工具・器具備品	72,786	54,948	17,837	(無形固定資産)				ソフトウェア	16,008	13,614	2,394	合計	88,794	68,563	20,231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>81,589</td> <td>55,304</td> <td>26,284</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,081</td> <td>21,380</td> <td>4,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,670</td> <td>76,685</td> <td>30,985</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)				工具・器具備品	81,589	55,304	26,284	(無形固定資産)				ソフトウェア	26,081	21,380	4,700	合計	107,670	76,685	30,985
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
工具・器具備品	131,901	93,081	38,819																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	34,138	26,426	7,711																																																																																			
合計	166,039	119,508	46,531																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
工具・器具備品	72,786	54,948	17,837																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	16,008	13,614	2,394																																																																																			
合計	88,794	68,563	20,231																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
工具・器具備品	81,589	55,304	26,284																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	26,081	21,380	4,700																																																																																			
合計	107,670	76,685	30,985																																																																																			
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1年以内 27,025千円	1年以内 13,415千円	1年以内 18,801千円																																																																																				
1年超 20,812千円	1年超 7,397千円	1年超 13,053千円																																																																																				
合計 47,837千円	合計 20,812千円	合計 31,854千円																																																																																				
支払リース料等	支払リース料等	支払リース料等																																																																																				
支払リース料 19,846千円	支払リース料 11,348千円	支払リース料 36,299千円																																																																																				
減価償却費相当額 18,715千円	減価償却費相当額 10,753千円	減価償却費相当額 34,261千円																																																																																				
支払利息相当額 661千円	支払利息相当額 284千円	支払利息相当額 1,098千円																																																																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																				
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成12年 9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成13年 9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度(平成13年 3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日						
<p>株式会社ライフテック研究所との合併契約</p> <p>当社は、研究開発組織の人材、技術融合による相乗効果を高め、より強固な研究開発体制を構築するため、当社の100%出資子会社である株式会社ライフテック研究所を平成12年10月1日付に吸収合併することとし、平成12年8月10日で合併契約を締結し、平成12年8月24日に商法413条の3第4項の規定による公告を行ったが、本合併に反対する株主はなかった。</p> <p>又、株式会社ライフテック研究所においては、同年8月25日開催の臨時株主総会において合併契約についての承認を受けた。</p> <p>合併契約の概要は次のとおり</p> <p>(1) 合併期日 平成12年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし株式会社ライフテック研究所を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社ライフテック研究所の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、株式会社ライフテック研究所の平成12年9月30日現在の財政状態は次のとおり。</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>93,058千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>10,734千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>82,324千円</td></tr></table>	資産合計	93,058千円	負債合計	10,734千円	資本合計	82,324千円		
資産合計	93,058千円							
負債合計	10,734千円							
資本合計	82,324千円							

(2) その他

平成13年11月20日開催の取締役会において、第130期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	85,937千円
1株当たりの額	8円

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第129期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年6月28日 近畿財務局長に提出
---------------------	-----------------	--------	-------------------------	-------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。